

第45回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

ゼビオホールディングス株式会社

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.xebio.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結注記表

〔連結計算書類作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 33社

連結子会社の名称 ゼビオ株式会社

株式会社ヴィクトリア

株式会社ゴルフパートナー

クロススポーツマーケティング株式会社

クロステックスポーツ株式会社

ゼビオコーポレート株式会社

株式会社ネクサス

株式会社ファイティングロード

ゼビオナビゲーターズネットワーク株式会社

ゼビオカード株式会社

クロスプラネット株式会社

Leonian Singapore Pte.Ltd.

賽標(中国)体育用品有限公司

賽標(成都)体育用品有限公司

株式会社ゼビオコリア その他18社

なお、クロステクノロジーラボ株式会社他1社については、当連結会計年度における新規設立により、連結子会社に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 …………… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
- ④ ポイント引当金 …………… 会員カードによるポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上していましたが、当社は平成22年5月18日開催の取締役会において、平成22年6月29日開催の第38回定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議したため、平成22年7月以降の引当金は計上しておりません。

なお、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、廃止に伴う打ち切り日（平成22年6月29日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、内規に基づき、退職慰労金の廃止時かつ当連結会計年度末に在任する役員に対する支給見込額を計上しております。

- (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- ① 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - ② ヘッジ会計の方法
 - (イ)ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理によっております。
 - (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション
ヘッジ対象 外貨建予定取引
 - (ハ)ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場の為替変動のリスクを回避する目的で為替予約等を行っております。
なお、為替予約等は、予定する輸入仕入の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
 - (ニ)ヘッジ有効性評価の方法
当初決めた有効性の評価方法を用いて、高い有効性が保たれていることを確かめております。
ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に相殺すると想定することができる場合には、ヘッジ有効性の評価は省略しております。
 - ③ のれんの償却方法及び償却期間
のれんは15年以内の一定の年数で均等償却しております。
ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。
 - ④ 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。
 - ⑤ 退職給付に係る会計処理の方法
 - (イ)退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - (ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしております。

5. 会計方針の変更に関する注記
(たな卸資産の評価方法の変更)

スポーツ用品小売事業を営む一部の連結子会社では、従来、たな卸資産の評価方法を個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりましたが、当連結会計年度から、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

当社グループは平成27年10月1日の持株会社制への移行に伴いグループ組織体制を変更するなかで、商品政策及びその管理方針を見直したことを契機として、たな卸資産の評価方法について再度検討を行いました。

その結果、適切かつ迅速な原価算定が可能な移動平均法を採用することが当社グループの業績評価の実態と合致することになり、期間損益計算及びたな卸資産評価額の計算をより適正に行うことができると判断しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更による累積的影響額は当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

なお、当該累積的影響額は軽微であります。

〔連結貸借対照表関係〕

有形固定資産の減価償却累計額	46,428百万円
投資不動産の減価償却累計額	1,997百万円

〔連結株主資本等変動計算書関係〕

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	47,911	—	—	47,911

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

① 平成28年4月19日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 789百万円
- ・1株当たりの配当額 17.50円
- ・基準日 平成28年3月31日
- ・効力発生日 平成28年6月9日

② 平成28年11月11日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 782百万円
- ・1株当たりの配当額 17.50円
- ・基準日 平成28年9月30日
- ・効力発生日 平成28年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成29年4月18日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

- ・配当金の総額 782百万円
- ・1株当たりの配当額 17.50円
- ・基準日 平成29年3月31日
- ・効力発生日 平成29年6月9日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 676千株

【金融商品関係】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資の運用については短期的な預金等に限定し、自己資金により行っております。デリバティブは、輸入取引に係る外貨建取引額の範囲内でのみ利用し、投機的なデリバティブ取引は一切行わない方針です。

受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、売掛金管理基準及び与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。差入保証金及び敷金は主として出店店舗に係るもので、信用リスクは、敷・保証金管理規程に沿ってリスク低減を図っております。支払手形及び買掛金、電子記録債務の一部には商品等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（為替予約取引及び通貨オプション取引）を利用してヘッジしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位 百万円）

	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
①現金及び預金	25,226	25,226	—
②受取手形及び売掛金	19,071		
貸倒引当金	△403		
	18,668	19,158	490
③差入保証金	4,025	3,982	△42
④敷金	14,068	13,786	△282
⑤支払手形及び買掛金	(17,576)	(17,576)	—
⑥電子記録債務	(28,853)	(28,853)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、クレジットカード事業を営む連結子会社の売掛金の時価は、期間に基づく区分毎に信用リスク等を考慮した元利金の合計額をリスクフリーレート等適切な利率で割り引いた現在価値を時価としております。

③差入保証金、及び④敷金

これらの時価はリスクフリーレートで割り引いた現在価値によっております。

⑤支払手形及び買掛金、並びに⑥電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【賃貸等不動産関係】

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、福島県その他の地域において、主に店舗用の建物（土地を含む。）を有しております。平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は187百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上。）、固定資産売却益は284百万円（特別利益に計上。）であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額			連結決算日 における時価
当連結会計 年度期首残高	当連結会計 年度増減額	当連結会計 年度期末残高	
1,775百万円	△182百万円	1,593百万円	1,730百万円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は賃貸不動産の売却（167百万円）、減価償却費（14百万円）であります。
3. 連結決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

【1株当たり情報】

1株当たり純資産額	2,603円52銭
1株当たり当期純利益	66円89銭

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

【その他の注記】

1. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

商品評価損	273百万円
未払事業税	276百万円
賞与引当金	406百万円
ポイント引当金	545百万円
その他	394百万円
小計	1,897百万円
評価性引当額	△309百万円
合計	1,587百万円

繰延税金負債（流動）

未収事業税	0百万円
合計	0百万円
差引	1,587百万円

うち繰延税金資産（流動）計上額 1,587百万円

繰延税金資産（固定）

貸倒引当金	20百万円
退職給付に係る負債	291百万円
役員退職慰労引当金	17百万円
減価償却費	678百万円
投資有価証券評価損	22百万円
減損損失	1,675百万円
資産除去債務	1,354百万円
みなし配当	706百万円
繰越欠損金	2,137百万円
その他	217百万円
小計	7,122百万円
評価性引当額	△3,879百万円
合計	3,242百万円

繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	118百万円
連結に伴う土地評価替	91百万円
退職給付に係る資産	256百万円
資産除去債務に対応する除去費用	323百万円
その他	88百万円
合計	879百万円
差引	2,363百万円
うち繰延税金資産（固定）計上額	2,455百万円
うち繰延税金負債（固定）計上額	91百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	30.0%
（調整）	
住民税均等割額	3.5%
評価性引当額	12.1%
のれん償却額	2.3%
子会社税率差異	5.9%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.6%

2. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、スポーツ用品等小売事業における店舗設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3,893百万円
1年超	23,010百万円
合計	26,904百万円

3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
営業店舗	店舗設備	建物等
連結子会社の本社	事業用資産	ソフトウェア

当社グループは、各店舗設備単位を資産グループとして減損会計を適用しております。減損は業績不振等を要因としており、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,151百万円）として特別損失を計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物631百万円、その他358百万円、リース資産159百万円、ソフトウェア2百万円であります。

なお、資産グループの回収可能価額は使用価値等により測定しており、将来キャッシュ・フローを主として6.9%で割り引いて算定しております。

4. 資産除去債務関係

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは営業店舗及び賃貸店舗等の一部について土地または建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は3年から41年、割引率は0.0%から2.3%を採用しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	3,978百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	233百万円
時の経過による調整額	43百万円
資産除去債務の履行による減少額	△103百万円
見積りの変更による減少額	△13百万円
期末残高	4,139百万円

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 ……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産……………定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3年～50年

構築物 9年～30年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 役員賞与引当金…………… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上していましたが、当社は平成22年5月18日開催の取締役会において、平成22年6月29日開催の第38回定時株主総会の終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議したため、平成22年7月以降の引当金は計上しておりません。
なお、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、廃止に伴う打ち切り日（平成22年6月29日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、内規に基づき、退職慰労金の廃止時かつ当事業年度末に在任する役員に対する支給見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

【貸借対照表関係】

有形固定資産の減価償却累計額	14,434百万円
投資不動産の減価償却累計額	1,803百万円
関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	1,744百万円
短期金銭債務	387百万円
長期金銭債務	34百万円

重畳的債務引受による連帯債務

平成27年10月1日付の会社分割により子会社が承継した預り保証金及びリース債務について、以下のとおり重畳的債務引受を行っております。

ゼビオ株式会社	3,065百万円
計	3,065百万円

【損益計算書関係】

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	11,143百万円
販売費及び一般管理費	1,565百万円
営業取引以外の取引高	
営業外収益	308百万円
営業外費用	37百万円
特別損失	132百万円

【株主資本等変動計算書関係】

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,802	421	—	3,223

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の市場買付けによる増加	420千株
単元未満株式の買取による増加	0千株

〔税効果会計関係〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
未払事業税	31百万円
賞与引当金	7百万円
その他	9百万円
合計	49百万円
繰延税金資産（流動）の純額	49百万円
繰延税金資産（固定）	
貸倒引当金	183百万円
退職給付引当金	1百万円
役員退職慰労引当金	17百万円
減価償却費	416百万円
投資有価証券評価損	5百万円
減損損失	120百万円
資産除去債務	202百万円
関係会社株式（会社分割）	1,555百万円
みなし配当	706百万円
関係会社株式評価損	1,489百万円
その他	36百万円
小計	4,734百万円
評価性引当額	△2,443百万円
合計	2,290百万円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	118百万円
資産除去債務に対応する除去費用	94百万円
前払年金費用	1百万円
その他	0百万円
合計	214百万円
繰延税金資産（固定）の純額	2,075百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.0%
(調整)	
受取配当金	△66.5%
住民税均等割額	0.2%
評価性引当額	54.8%
その他	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7%

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)ネクサス	(所有) 間接100%	グループ経営 管理 等 資金の貸付	資金の貸付(注1)	(注2) 1,644	関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金	1,644
				利息の受取(注1)	22		588
	ゼビオカード(株)	(所有) 直接100%	グループ経営 管理 等 資金の貸付	資金の貸付(注1)	(注3) 7,650	関係会社 短期貸付金 未収金	7,650
				利息の受取(注1)	45		3
	(株)ゴルフパート ナー	(所有) 直接100%	グループ経営 管理 等 資金の貸付	資金の貸付(注1)	(注4) 1,100	関係会社 短期貸付金	1,100
				利息の受取(注1)	8		
	Leonian Singapore Pte.Ltd.	(所有) 直接100%	グループ経営 管理 等 資金の貸付	資金の貸付(注1)	6,912	関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金 未収金	6,464
				利息の受取(注1)	109		448
	ゼビオ(株)	(所有) 直接100%	グループ経営 管理 等 資金の貸付 資金の借入 役員の兼任	重畳的債務引受 (注6)	3,065	—	—
				グループ運営収入 等(注7)	4,419	未収金	1,138
資金の借入(注1)				6,400	—	—	
利息の支払(注1)				34	—	—	
(株)ヴィクトリア	(所有) 直接100%	グループ経営 管理 等 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(注1)	(注5) 6,750	関係会社 短期貸付金 関係会社 長期貸付金 未収金	1,200	
			利息の受取(注1)	24		5,550	
クロススポーツマ ーケティング(株)	(所有) 間接100%	グループ経営 管理 等	グループ運営収入 等(注7)	776		331	
			宣伝業務委託	1,004	未払金	96	

(注) 1. 市場金利及び取引条件等を勘案した利率を合理的に決定しております。

2. (株)ネクサスに対する資金の貸付の一部は、当座貸越契約（極度額:1,700百万円）によるものであり、取引金額には期末残高を記載しております。
3. ゼビオカード(株)に対する資金の貸付は、当座貸越契約（極度額:12,200百万円）によるものであり、取引金額には期末残高を記載しております。
4. (株)ゴルフパートナーに対する資金の貸付は、当座貸越契約（極度額：2,000百万円）によるものであり、取引金額には期末残高を記載しております。
5. (株)ヴィクトリアに対する短期貸付金は、当座貸越契約（極度額：2,000百万円）によるものであり、取引金額には期末残高を記載しております。
6. 当社は、平成27年10月1日付けにて会社分割を実施し、持株会社制へ移行いたしました。当該会社分割により、ゼビオ(株)が承継した一部の負債に対して重畳的債務引受を行っております。
7. グループ運営収入等については、一般的な取引条件、業務内容を勘案し、両社協議の上、決定しております。

〔資産除去債務関係〕

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社は賃貸店舗等の一部について土地または建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は15年から41年、割引率は0.6%から2.3%を採用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	669百万円
時の経過による調整額	12百万円
期末残高	681百万円

〔1株当たり情報〕

1株当たり純資産額	2,329円94銭
1株当たり当期純利益	41円15銭

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。